

反改憲運動

通信 第6期

2011.1.26

No.

17

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010.6~2011.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

沖縄・高江のいま——米軍ヘリパッド建設問題

沖縄県北部、やんばると呼ばれる地域に位置する東村高江は、イタジイの森に囲まれた豊かな場所だ。しかし今、高江の暮らしは米軍ヘリパッド建設によって大きくかき乱されている。

1996年のSACO合意に基づき、日米両政府は北部訓練場の約半分を返還する条件として新たに6ヶ所のヘリパッドを高江に建設することを一方的に通達してきた。住民の反対にもかかわらず工事が強行されたため、住民と支援者は建設予定地の前に座り込むこととなった。2007年7月2日から始まった座り込みは、一日も欠かすことなく今日まで続いている。

2008年12月、国は住民の会の活動に対して「通行妨害仮処分命令申し立て事件」を那覇地裁に訴えた。住民15名(うち8歳の子供1名)が裁判所から呼び出しを受けた。後日、国は子供に関する訴えは取り下げたため、住民14名が仮処分申し立て事件の審尋にのぞむことになった。住民をサポートする弁護団は、国が住民を訴えるという異例の事態に強い憤りを示し、これがスラップ訴訟(公的に声を上げたことに対する報復的・恫喝的な訴訟)であると批判している。2009年12月、住民12名については国の訴えが却下された。しかし、2名には妨害禁止命令が出され、国は通行妨害禁止の本訴訟に踏み切った。現在も、通行妨害禁止の本裁判は係争中である。

だが、裁判が係争中であるにもかかわらず、現在、ヘリパッドの建設工事は断続的に強行されている。2010年12月22日早朝、沖縄防衛局は約100人で押し寄せ、作業を強行した。その翌日には、米軍ヘリのホバリングによって座り込みテントが損壊される事件が起こった。その事件の真相の究明や謝罪がなされないまま、2011年1月11日、沖縄防衛局はまたもや工事を強行したのである。沖縄防衛局と国は、住民の安全の確保よりも米軍ヘリパッドの建設を優先してい

る。

高江の人々は日々の暮らしや仕事を抱えながら座り込みを続け、裁判を闘うという困難な状況に追い詰められている。沖縄防衛局や日本政府に抗議に行っても、不誠実で一方的な対応が繰り返される。それは、ひどく疲弊させられる現実だ。しかし、そのような困難な状況から発せられた声は確実に広がりを見せ、多くの人の注目が高江に集まるようになってい

る。東京でも、年末からの高江の工事強行に対して抗議するアクションが行われた。去る1月10日、沖縄を踏みにじるな! 緊急アクション実行委員会、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、ゆんたく高江などが共同で呼びかけ、アメリカ大使館に対して高江への米軍ヘリパッド建設に抗議する申し入れを行った。だが、世界各地から託された約130通の申し入れ書を持ってアメリカ大使館に向かった人々の前には日本警察が壁となって立ちはだかった。なぜ警察が市民を阻止するのかという法的根拠が説明されることもなく、報道のカメラすら排除した状態で、大使館の警備員が申し入れ書を受け取った。そして、16日に再度アメリカ大使館に申し入れを行ったときには、アメリカ大使館はアポイントの電話を無視した上に休館日だと繰り返すばかりで、申し入れ書の受け取りすら拒否したのである。

沖縄で、東京で、そしてその他のさまざまな場所で、日米両政府は平和な暮らしを願って行動する人々の声を封じ込めている。座り込みや申し入れは、話し合いの場を生み出し、状況を変えていくためのきわめて平和的な方法である。日米両政府が恐れているのは、平和を作り出し、維持するための努力それ自体なのだ。いま、それを一人でも多くの人に知ってもらいたい。そして、自分にできる方法で高江の問題を広めてもらいたいと思う。(村上陽子/ゆんたく高江)

やんばる東村 高江の現状 <http://takae.ti-da.net/>

昨年末より、ランドセルをはじめ様々な物資・現金が児童養護施設などに届けられる「タイガーマスク」現象が続いている。確かに「心温まる」ニュースだ。▶これを引き合いに、児童養護施設の子どもが子ども手当の対象になっていないことを捉え、現政権を批判する声はマスメディアでもネット上でも少なくない。確かに「社会全体で子どもを育てる」のが子ども手当の主旨であるはずで、支給対象が親であることには矛盾

憲法

がある。しかし、児童福祉施設へは既存の「安心こども基金」を通して代替の援助策が実施されており、それを伝えないのはミスリードだろう。▶ランドセルの寄付は、子どもや社会へのメッセージにはなるが、予算削減にあえぐ施設の問題を解決しない。当事者(子どもと関係者)が主体となって権利を主張し、生存権を獲得するべきだろう。そして、その運動の支援となる関係・行為こそが求められるだろう。(なすび)

第14回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会 in 大分&日出生台 公開講演会 沖縄・日出生台から日本のいまが見える

憲法9条の価値を大切に思い、憲法を生かし、実現するために努力してきた全国各地の市民運動が、2月5～6日に大分県に集います。沖縄の米海兵隊の実弾射撃訓練を分散・移転するという名目で、1997年度よりはじめられた演習地のひとつである日出生台演習場をめぐる運動に触れ、学びながら、「第14回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会」を開催します。

この全国交流集会は90年代から開かれており、憲法改悪に反対する全国の草の根の市民運動の連携と共同を形成する上で、大変重要な役割を果たしてきました。この運動は、発足当時、各地に分散していた無党派の草の根の市民運動が緩やかに連携し、改憲の流れに抗していくうえでの足場となりました。以後、各地の市民運動は共同して、反戦平和、憲法改悪反対の運動を強め、「九条の会」運動や、「9条世界会議」などに積極的に協力し、少なからぬ貢献をしてきました。また09年には沖縄集会を開催し、安保と基地、憲法9条を問いながら、憲法の市民運動の飛躍をかちとりしました。

今回は2月7日から米海兵隊の砲撃訓練が行われる予定の日出生台演習場のある大分県ではじめて開催します。この米軍演習に対しては、すでに地元の市民団体「ローカルネット大分・日出生台」が、1月14日、訓練の中止を求める要請文

を県に提出しました。その中では訓練が拡大され、当初からの155ミリりゅう弾砲の他にも、白リン弾の使用や、夜間砲撃、小銃、機関銃使用等が行われていることを指摘し、県が国に対して一刻も早く米軍訓練の縮小、廃止を要請するよう求めています。

全国交流集会参加者は公開集会の翌日6日12時半から、日出生台演習場のゲート前で開かれる抗議集会に合流します。

交流集会全体はセミクロードで運営されますが、5日、冒頭の講演会は公開で、どなたでも参加できますので、お近くの方はぜひおいで下さい。

(高田健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

「第14回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会 in 大分&日出生台」公開講演会

日時: 2月5日(土) 13:00 (開場12:30)～15:30

会場: コンパルホール(JR大分駅下車徒歩10分)

大分市府内町1丁目5番38号 Tel 097-538-3700

参加費: 500円

主催: 「第14回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会
in 大分&日出生台」実行委員会

お問い合わせ: 03-3221-4668 (市民連絡会)

(※集会・行動情報欄)

「2・19『辺野古を考える』上映の会・三多摩」日野市七生公会堂で

辺野古の問題を全国に

「アメリカばんざい」を制作した藤本幸久監督が、昨秋から「全国キャラバン」を始めた。2004年から辺野古を取り続けてきた藤本さんは、「また、また、辺野古になるまで」を制作し、「辺野古で起こっていることを、全国、すみすみまで伝えたい」、「どんな小さな上映会でも、喜んで行きます」と呼びかけた。

2009年秋の政権交代で、辺野古案が潰れる可能性を、多くの人が期待した。ところが、たった8カ月の迷走の末、2010年5月28日、鳩山政権は辺野古に回帰した挙句に、瓦解してしまった。今や自公政権もできなかった「辺野古」を、邁進しようとする政権になってしまっている。しかし辺野古の問題を、全国の私たちの問題だと捉える人は、まだまだ少ない。5.28以降、本土の世論は急速に冷えていった。辺野古の問題を全国に訴えなければ……。と痛感する私たちに、藤本さんの「全国キャラバン」は、一つの手がかりを示してくれた。

2年前、「アメリカばんざい」上映と一緒にやった一人から、「今度、『ONE SHOT ONE KILL』を、日野でもやりたいね」と言われていて、私もいつか実現したいと思っていたことと結びついた。2007年9月に行なった「蟻の兵隊」上映会の残金を繰り込めば、再び七生公会堂でできるかもしれない。藤本さんの「どんな小さな上映会でも……」には当たらないが、少し気が楽になる。前の会の皆さんから残金を転用する了解をいただいて、新しい実行委員会を立ち上げた。取り上げる映画は、①「また、また、辺野古になるまで」、②「ONE SHOT ONE KILL」、③「VAW 日本で訴える」、そして藤本

監督のお話、交流会、と切れ目なく行なう。前売り券999円(当日券1,200円、18歳以下600円)で、入れ替えなし。詳しくは、次のウェブ(<http://henoko3tama.web.fc2.com/>)でご確認ください。

「辺野古」は絶対止められる、という希望を広めたい

1月に再改造した内閣は、辺野古に固執している。一方、この1年の間に、辺野古の問題は全国に知れ渡った。沖縄県知事選の直後、サンケイ、日経、読売などが、こぞって菅内閣の優柔不断をなじり、「辺野古ができなければ、普天間は永久に固定化するぞ! 同盟深化させる気があるのか!」と悪口雑言を吐いた。しかしアサヒの世論調査で、5.28日米合意の見直しを求める声は59%を示した。

上映会のポスターを貼っていたら、「へのこを考える……」と大きな声で読み上げる人がいた。そういえば、以前は辺野古にフリガナをつけていた。最近はみんなが読める。先日、駅前でチラシを配った。「大好きな沖縄に行くと癒される。でも沖縄で起きていることを知らなくては」と言われたので、他の資料も差し上げた。

チラシを受け取らず、パネルの前で足を止めて、じっと見つめている人が何人かいた。その一人が「辺野古はどこ? 普天間は?」と聞くので説明すると、「でも、中国やロシアが攻めてきたら、日本の軍勢力は小さいし。」年配の人だ。自分たちの時代に侵略したトラウマだろうか。チマタの、こうした会話を大切にしたい。

(古荘斗糸子/「辺野古を考える」上映の会・三多摩)

朝鮮半島の準戦時状態の終結を！2・26集会に参加を

—日米韓軍事同盟の強化反対—

昨年、朝鮮半島では哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃戦などで再び緊張が走りました。韓国政府は哨戒艦事件について、多くの疑問が噴出しているにもかかわらず「北朝鮮の攻撃」と断定し、米韓軍事演習を繰り返してきました。延坪島砲撃戦も「2010護国演習」という大規模軍事演習を背景に発生したものです。この状況を「アジア回帰」を志向するオバマ米政権が利用しています。

今こそ朝鮮半島で半世紀以上も放置され続けている、「撃ち方止め」に過ぎない停戦＝準戦時状態に一刻も早く終止符を打ち、平和協定締結など恒久的平和体制へ移行することが強く求められています。とくに「南北の海上不可侵線」については今後継続して協議する」とした1991年の南北合意書、さらに西海を平和の海にすることを謳った2007年の10・4南北首脳宣言の履行が必要です。

加速する日韓軍事協力の強化と日米韓軍事同盟反対！

日韓ACSA協定等の日韓軍事協定締結を許すな！

日本政府・菅政権も、米韓の尻馬に乗りながら、昨年、米韓合同軍事演習に自衛隊を初めてオブザーバー参加させ、釜山沖で行われた海上封鎖演習には自衛隊艦艇を実働参加させるなど、日米韓軍事同盟の弱い環である日韓の軍事協力体制の強化を画策しています。12月3日からの日米統合演習には、初めて韓国軍がオブザーバー参加しました。さらに1月10日、訪韓した北澤防衛相は日韓防衛相会談で、物品役務相互提供協定(ACSA)、軍事情報包括保護協定(GSOMIA)

など日韓軍事協定の締結交渉を開始することで合意するなど、自民党政権ですらやれなかったことを推し進めています。

昨年8月の「韓国併合」100年にあたり韓国だけに向けた首相談話も、反省のリップサービスにより韓国世論を緩和させ、こうした新たな画策を進めようとするよこしまな意図が見え隠れしています。

また朝鮮半島の緊張や尖閣問題などを口実に、沖縄民衆の圧倒的多数の意思を無視し辺野古への新基地建設に固執し、より攻撃的な「新防衛計画大綱」を策定するなど危険な道を歩み始めています。

私たちは、これらの菅政権の動きに強く反対し、日本政府が朝鮮半島と東北アジアの緊張激化に加担するのではなく、朝鮮半島の和解と平和・統一、東アジアの平和構築に積極的に寄与する道を進むよう一層大きな声をあげていく必要があります。

こうした状況を前に、今年の3・1独立運動92周年集会(2・26)には、韓国からフォトジャーナリストの李時雨(イ・シウ)さんをお招きします。李さんは、駐韓米軍・国連軍の実態や朝鮮半島の停戦体制の問題点にも詳しく、停戦体制から平和体制への転換のためのさまざまな平和活動を精力的に繰り広げている方で、いま韓国の人々が何を目標そうとしているのかを語ってくれると思います。

2・26集会への皆様の参加・賛同を呼びかけます。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット)

原爆の図・丸木美術館での「《大逆事件》100年特別展示」へ

あまり知られていないのですが、原爆の図で知られている丸木俊・位里夫妻の共同制作に『大逆事件』という作品があります。丸木美術館では、12人の処刑から100年目の今年、それを特別展示します。

この作品について、丸木位里は1989年3月の丸木美術館ニュースにその制作の経緯を語っています。

——足尾鉾毒事件を今までに4点書きました。5作目の谷中村の野やきを描いている時、内山愚童の法事の会に曾根さんに連れられてお参りしまして…、前々から何とか描かねばならぬと思っていた幸徳秋水の大逆事件を、この中に入ってもらおうと云う気になって一気に十二人の処刑を描くことにしました。…平松君が来てこの作品を見て、ゾーとさむけがするといってくれましたのでそう云うことにはなったようだが、さてそれでよいのか、…。とにかくこの作品については、どういうふうに見てもらえるか全然わかりませんが、この幸徳秋水の大逆事件だけは今日の問題としてもう一遍も二遍も登場してもらって、皆さんと考えてゆこうではありませんか。

この文章を読むと、丸木位里は《大逆事件》を《足尾鉾毒の図》の連作のつもりで書いたようです(結果としては入っていませんが)。足尾鉾毒問題を田中正造が明治天皇に直訴した際に、その直訴状を起草したのが幸徳秋水で、田中正造が1907年の谷中村強制破壊や大洪水を経て関東の河川調査

の最中に亡くなったのが1913年。それは同時代の話です。

今回のチラシにはこうあります。

——展示では、「大逆事件」による処刑から100年という節目の年を迎えるにあたり、現代にもつながるような社会と人間／権力と人権の問題を見つめなおすため、共同制作《大逆事件》とともに、太田市が所蔵する《足尾鉾毒の図》のうち第1部《足尾銅山》、第2部《押し出し》をお借りして展示紹介いたします。暖房のない館内は深々と冷えていますが、その張りつめた冷たい空気なかで、100年前の時代を象徴する事件を再考するのも、また意味があるのではないかと思います。

100年前の事件が照射する現代をどう見るか、作品から感じてもらえればと思います。

丸木美術館の行き方ですが、日曜日以外は、東武東上線の高坂か東松山からのコミュニティバス利用(1日に数本しかない所以要注意)。日曜日については、美術館スタッフの都合がつく範囲で東武東上線森林公園駅からの送迎を行います。事前に美術館に電話0493-22-3266でご確認ください。展示期間は1月22日(土)から2月19日(土)までです。美術館内は本当に寒いので暖かい服装でお越しください。

(鶴田雅英／原爆の図・丸木美術館理事、PP研運営委員)

報告◆愛知—朝鮮高校にも差別なく無償化を求める1.15緊急集会

1月15日、名古屋市公会堂にて、「朝鮮高校にも差別なく無償化を求める1.15緊急集会」が開催されました。急な呼びかけにもかかわらず、300名近い人々が駆け付け、会場はびっしりと埋まったし、集会自体も熱気あふれる集会となりました。

この集会が決定されたのは、昨年末12月21日、忘年会を兼ねた事務局会議の場でした。実は、私がこの集会を主催した『朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知』に参加したのはこの日が初めてでした。この忘年会は、本来ならば、朝鮮学校にも無償化が適用されることになって、いわば“祝勝会”になるはずだったのですが、急きょ、新たな闘いの開始の日となったわけです。

ご存知のように、文部科学省は、2010年11月5日、4月に施行された「高校無償化」の朝鮮学校生徒への適用基準について、朝鮮学校についても、日本の専修学校と同等の基準で制度的・客観的に審査すると決定しました。ところが、11月23日に起きた南北朝鮮の砲撃戦を受け、管首相はすぐ翌日に、文科相に対し無償化制度の適用プロセスの停止指示を出してしまったことで、暗礁に乗り上げてしまっていたのです。この後、すぐさま反撃すべきところであったのですが、闘いの現場は無力感に一時的であれ支配されてしまったといえるでしょう。しかし、言うまでもなく、朝鮮学校についても無償化すべきであることは、憲法、国際人権規約、子どもの権利条約に照らして明々白々なことです。

緊急集会開催が決定されてから、正月を挟んで20日あまりしかありませんでしたが、このように多くの人々が集まったのは、何より、時間がないということを皆が知っていたからです。

集会の中で、高校三年生の代表がアピールする中に、「私たちは二度傷つけられた」という言葉がありました。本当にそうだと思います。彼らが無償化が実現しないまま卒業させてはならない、そういう思いで集まったのだと思います。

主催者挨拶に立った共同代表の磯貝治良さんは、「これは政府に対して要請するものではない。対決である。」「朝鮮学校の問題ではない。日本が、日本の憲法が問われている問題であり、日本人の問題である」と力強く述べましたが、まさにわが意を得たり、でした。

私もアピールに立ちましたが、要約すれば、「東アジアの平和を脅かしているのは、6.15と10.4両南北共同宣言を一方的に反故にして、南北対決の時代に逆戻りさせた李明博政権であり、日朝国交正常化を拒む日本政府である。」とし、朝鮮を敵視し、あろうことか朝鮮学校の生徒たちに制裁を加える日本政府の在り方を糾弾しました。集会では、詩の朗読や、オモニ(母)会の代表、日本市民の熱いメッセージが続き、最後に、日本政府への要請書を採択して終わりました。

時間がありません。首相官邸及び文科省に対して、最後の闘いを挑んでまいりましょう。

(韓基徳／NPO法人三千里鉄道事務局長)

◆憲法を読む◆『日米安保Q&A「普天間問題」を考えるために』(「世界」編集部編／岩波ブックレットNo.792／560円+税)

昨年秋、ある集会で知り合った人と、帰途が同方向だったため話しながら駅に向かいました。沖縄の知事選挙が目前の頃です。彼女は「どちらの方も少なくとも県外を言っているから楽しみです」と言うのです。私はつい、「米軍はどこにも行きません」と申ししまいました。すると「そんな！希望のないことはおっしゃらないでください！」と返ってきました。「だって安保がある限り誰がどう言っても米軍基地はそのままでしょう」と言ったところで駅に着きました。彼女の希望を壊すようなことを言ったのは申しわけないけれど、私のような者が行く集会に来る人でも、地方選挙の候補者の口約束で、60年も続いた「安保体制」がたやすく解消とまでいかなくても、基地の軽減くらいはできる、と思う、希望するのが現実なのだなあ、と考え込んでしまいました。

民主党政権に変わったときに、鳩山前首相が「国外や県外」を金色のネクタイを締めて高らかに述べましたが、その後へなへたと崩れた姿はまだ記憶に新しいことです。あのとき、オヤ？と思った人もあったはず。まず、安保条約の廃止か、少なくとも改訂を言い出すことからしなければ！その決意が、国民へのそれこそ「マニフェスト」で先に示されるべきではないか？と。

一国の総理でさえ、この条約が規定する日米の関係の不対等な真相をちゃんと知らない。沖縄基地返還に希望をもつ市民を笑うことはできません。アンボの言葉は知っていても、60年、70年の安保闘争のところで思考停止になっている人たち、現在の安保体制に組み込まれている全部の人たち

に、私たちをがんじがらめに縛っているこの条約をもう少し知ってもらうことはできないかな、と本屋を眺めていたら、去年の秋に岩波書店からこんな便利なものが出ていました。薄くて手に軽く、活字も大きめで、章立ても短く、ポイントが要領よくまとめてあり、どこでも簡単に読める冊子です。

執筆者は、水島朝穂、古関彰一、屋良朝博、明田博盛、久江雅彦、半田滋の面々です。

1951年にサンフランシスコ条約と同時に締結されたところは、日本に再軍備させたくない米国の思惑があり、冷戦時代にはソ連に向けた米国の基地利用策があり、その脅威が消えたら中国、北朝鮮が…、と米国にとって安保は手放すことのできないひじょうに価値ある、都合のよい条約で、簡単に手放すはずがないことがよくわかってきます。

基地内外で起こる米兵犯罪で、特に沖縄の人たちはさまざまな被害を受けてきましたが、「地位協定」という「伝家の宝刀」を抜かれてどれだけ悔しい思いをしてきたことか。同じように米軍基地があるドイツや韓国などは「地位協定」を交渉で改善してきたそうです。泣き寝入りをしているだけではなく、「思いやり予算」という世界に例をみないプレゼントまでつけている国は日本だけ。

この不当な軍事条約を廃棄して平和条約を結ぶことを実現しない限り、沖縄の人にヤマトの者は会わず顔がないのです。周りの人にぜひこの冊子を薦めてください。勉強会などのテキストに使ってください。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2011年1月5日～1月19日

周辺事態法改悪が浮上

【1月5日】〈能力構築支援〉防衛省は東南アジア諸国を対象に災害救援や人道支援、海賊対処などの分野で技術面を中心に協力する「能力構築支援」事業に取り組む方針を決めた。自衛隊が国内の災害救援活動やPKOなどで培った技術を利用し、日本のシーレーン確保にも重要な東南アジア地域の安全保障環境安定化につなげる狙い。〈アメリカのテロ〉09～10にあった米国を標的にした未遂を含むテロ事件で、米当局が訴追した126被告のうち約4割が米国民だったことが分かった。同部は「この2年間の米国へのテロの試みは9・11以来最悪のペースで起きている」とし、米国で育ったテロリストとの戦いが「テロ対策の中心になった」と指摘。

【1月7日】〈普天間〉日本政府はクリントン国務長官との会談で、懸案の米軍普天間飛行場移設問題について、期限を切らずに地元沖縄と調整したいとの考えを示し、理解を求めた。しかし、クリントン長官は納得せず、今春の菅直人首相の訪米までに実現の道筋を付けるべきだとする立場を伝えた。

〈大連立〉自民党の安倍晋三元首相は民主、自民両党による「大連立」について「憲法改正と選挙制度を変えるという2点だけ、半年間だけ一緒にやろうということはある得る。私のイメージする大連立は短期の期間限定だ」と述べた。ただ、「一緒になるのはそう簡単なことではない」とも語った。憲法「改正」に関しては「中身は無理だ」とし、改正手続きを規定した96条に言及。同条は、改正の発議には衆参両院の「総議員の3分の2以上の賛成」が必要と定めているが、安倍氏は「2分の1にする。そこだけ改正しようということではできない。変えないといけない」と強調した。

【1月12日】〈生活保護〉厚生労働省は昨年10月に生活保護を受けた人数が196万4208人だったと発表した。統計を取り始めた1951年度以降で過去3番目の高水準となる。世帯数は過去最多を更新し、141万782世帯になった。長引く不況の影響で雇用状況が改善せず、受給者の増加に歯止めがかからない。厚労省が毎月まとめている福祉行政報告例によると、昨年10月の受給者数は前月より約1万3千人増え、一昨年10月と比べると1年間で19万増加した。受給者数が200万人を超えたのは1951年度と52年度だけで、これに迫る勢い。

【1月13日】〈ゲーツ来日〉来日中のゲーツ米国防長官は菅首相、北沢防衛相、前原外相とそれぞれ会談し、北朝鮮の韓国砲撃事件や核開発などで不安定化する朝鮮半島情勢などを踏まえ、アジア太平洋における米軍の存在と日米韓の防衛協力の重要性を再確認し、今春の菅首相訪米までに日米同盟を強化する取り組みを進めるとの認識で一致した。菅首相は首

相官邸での会談冒頭、「日米同盟をより深化させる方向でやっていきたい」と述べ、ゲーツ長官も「私たちの関係をより強くするために何をやらねばいいか話し合うのを楽しみにしている」と応じた。一連の会談で、日米両政府は、沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題について昨年5月の日米合意を推進する方針を再確認。ただ、沖縄の負担軽減をめぐる前原外相が「ぜひ協力をお願いしたい」と求めたのに対し、ゲーツ長官は「これは普天間の移設に密接に関わる。代替施設問題の進展に従って実施する」と述べた。「負担軽減策」としては、米軍嘉手納基地のF15戦闘機のグアムへの訓練移転についても、北沢防衛相が「協議をさらに進めたい」と求めた。〈特命チーム〉菅直人首相は貧困や高齢などで社会から孤立化した人の社会参加を支援する「一人ひとりを包摂する社会」特命チームを月内に設置する方針を固めた。反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠内閣府参与らが中心となって4月以降実態調査に着手し、夏に提言をまとめる。「弱者救済」に取り組む菅政権の姿勢をアピールするパフォーマンス。

【1月16日】〈TPP〉政府が関係国と協議を開始した環太平洋連携協定(TPP)をめぐる、全国の都道府県、政令指定都市の66議会のうち、意見書を可決している議会は現時点で46議会に達した。意見書のうちTPP交渉に参加しないよう求める「反対」は14議会、具体的な農業振興策の提示や十分な国民的合意を得るなど「慎重対応」を求めるものが32議会に上り、合計は全体の七割を占める。

【1月17日】〈法人税さらに引き下げ〉海江田経済産業相は2011年度の税制改正大綱で法人税の実効税率を「5%幅引き下げ」としていることに対し、「さらなる引き下げが必要」と述べた。経産省は再引き下げの要求を2、3年後としているが、12年度に前倒しする可能性も出てきた。

【1月18日】〈普天間はちっぽけな問題〉民主党の石井一副代表は「昨年は後ろ向きな話ばかりだった。尖閣で漁船がぶつかったとか、やれ政治とカネだとか、やれ普天間だとか。そんなことは、どちらかと言うとちっぽけなことだ」と述べた。〈マニフェスト見直し〉江田法相は菅首相らが表明した2009年衆院選の民主党マニフェスト見直しについて、「政権を担当して、進化させ、より成熟したものにしていくのは当たり前だ」と述べ、修正を支持する考えを示した。江田氏はその理由として、09年の公約作成時は政権にいない時で、霞が関の官僚から、民主党には十分な情報を提供してもらえず、心眼で見て作った部分がある」と指摘した。

【1月19日】〈周辺事態法改悪〉政府は朝鮮半島有事を想定した自衛隊による米軍支援を拡充する必要があるとして、周辺事態法を改悪する方向で検討に入った。自衛隊の米軍に対する洋上補給が可能な地域を現行の日本領域から公海へ拡大するのが柱で、早ければ今秋にも改正案を国会提出する。北朝鮮の韓国・延坪島砲撃の朝鮮半島情勢を受け、「日米同盟深化」の一環として連携強化が必要と判断した。米軍の武力行使との一体化がさらに深化する。周辺事態法は日本の「平和と安全」に重要な影響を与える「周辺事態」が起きた場合の自衛隊による米軍支援を主に規定している。

私も一言 124

佐久間章孔 (2010静岡反安保連絡会)

第二の戦後としての菅内閣時代に

昨年、菅首相が静岡に来了。かつての市民運動時代の同志、中村順英弁護士の通夜に出席した。会場には故人の愛唱歌「エリカの花の咲くころ」が繰り返し流れていた。SPに守られながら菅氏はそれを静かに聞いていた。だれかが気をきかせて反安保を連想させる「アカシアの雨が……」はとりやめたのかもしれない。私は歴史の一コマとして、あの年のもの悲しいシーンを生涯忘れないだろう。

そこで「進駐軍の支配、金融アナーキー、再軍備強化」とい

った第一の戦後に、「第二の戦後」としての現在からの献歌。

●和製ボニー&クライド(オー・ミステイク事件) 日大運転手が教授の娘と、日大職員給与用の現金を奪って駆け落ちし、2日後に逮捕。「オーミステイク」は逮捕時に残した名言。

力道山も月光仮面もまだだからヒーロー・ヒロイン ギャングエイジさ

あの月が今夜はやけに蒼いねと親がいやがる恋をしました
あいつらにあした捕まる その前に一步遠くにもっと遠くにと
たくさんの過失が国にもあるだろう謝ってから手錠かけてよ

●先駆者のバラード(光クラブ事件・金融ネズミ講のはしり)。

ぼくたちの光の縁をかるやかになぞって行くだろ 資本主義
だろ

しわくちの紙幣たちが夢想するあかるい金融かがやく高利
夜店市の賭け将棋指しの欠けた指、ぼくらの内部の欠けた満
月

集会・行動情報 1/28 ~ 2/12

▶ 1/28 (金) 康宗憲「死刑台から教壇へー私が体験した韓国現代史」◆康宗憲(早稲田大学アジア研究機構アジア研究所 客員教授) 村井吉敬(早稲田大学アジア研究機構教授) ◆16:30~◆早稲田大学26号館(大隈タワー) 地下一階多目的講義室◆無料◆主催: 早稲田大学アジア研究機構(03-3202-2537)

■日弁連シンポジウム「高齢者の孤立と貧困〜『無縁社会』からの脱却をめざして〜」◆池田誠一(NHK報道局社会部ディレクター) 井上英夫(金沢大学大学院人間社会環境研究科) 小川栄二(立命館大学産業社会学部現代社会学科) 澤登久雄(大田区地域包括支援センター入新井センター長) ◆17:30~◆弁護士会館17階1701会議室(地下鉄丸の内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関駅」B1-b出口直結)◆無料◆主催: 日弁連(03-3580-9504)

▶ 1/29 (土) ハッ場ダムっていまどうなってるの〜止まらない建設工事の現状と問題点◆保坂展人(ジャーナリスト、前衆議院議員) ◆14:00~◆大竹財団会議室(JR東京駅八重洲中央口から徒歩4分: 八重洲地下街24番出口すぐ) ◆500円◆主催: 財団法人大竹財団(03-3272-3900)

▶ 1/30 (日) 非正規職のない世界を! 日韓労働者連帯集会~25日間のストを打ち抜いた現代自動車非正規職労働者をむかえて~◆キム・ウンヒョ(金属労組・現代自動車非正規職支会、シート事業部代表) ◆15:00~◆大阪茨木市民総合センター301号室(阪急電鉄「茨木市」駅から西へ徒歩10分 JR「茨木」駅から東へ徒歩10分)◆主催: 日韓労働者連帯集会実行委員会(06-6242-8130)

■シンポジウム シングルマザーの孤立と貧困~幼児放置死事件を契機に、その背景を考える~◆中野冬美(生活保護切り下げに反対する実行委員) 他 ◆13:30~◆大阪司

法書士会館3階ホール(地下鉄「谷町四丁目」8番出口徒歩3分) ◆500円◆主催: 反貧困大阪ネットワーク実行委員会・生活保護切り下げに反対する実行委員会(06-6363-3310)

▶ 2/2 (水) イラク戦争検証委員会設置へ 名古屋高裁判決を活かそう! 2・2池住義憲講演 学習交流会◆池住義憲(立教大学大学院教授) ◆19:00~◆立川市柴崎学習館 ◆500円◆主催: イラク平和テレビ局in Japanを三多摩地域に広げる会(070-5553-1434)

▶ 2/5 (土) 「第14回許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会in大分&日出生台」公開講演会/沖縄・日出生台から日本のいまが見える◆池住義憲さん(立教大学大学院教授) ◆13:00~◆コンパルホール(JR大分駅下車徒歩10分) ◆500円◆主催: 「第14回許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会in大分&日出生台」実行委員会(03-3221-4668) (※本文p2参照)

▶ 2/11 (金・休) 「領土ナショナリズム」をはねかえせ! 2.11反「紀元節」行動◆太田昌国(編集者、民族問題研究) ◆13:15~◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅徒歩10分) ◆主催: 2.11反「紀元節」行動実行委員会(090-3438-0263)

▶ 2/12 (土) 〈なあがらフォーラム〉「過去事清算」の現状とわたしたちの課題ー日本の朝鮮植民地支配は何をもたらしたか◆金鎮英(韓国・慶熙大学史学科博士課程、民族問題研究所研究員) 金優綺(在日本朝鮮人権協会) 金賢泰(韓国・「フォーラム真実と正義」事務局長) 千地健太(一橋大学大学院博士課程) ◆13:00~◆東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール(京王井の頭線駒場東大前駅) ◆500円◆主催: 青年・学生実行委員会〈なあがら〉(naagara2010@gmail.com)